



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月24日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東  
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 園田 早苗 TEL 03 (3211) 4111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	219,318	△0.0	7,692	3.2	8,106	△2.9	3,563	△43.6
28年2月期第1四半期	219,392	△2.2	7,451	△1.1	8,347	△2.4	6,319	38.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 3,197百万円 (△57.8%) 28年2月期第1四半期 7,572百万円 (64.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	10.19	8.95
28年2月期第1四半期	17.82	15.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	972,331	408,224	41.0
28年2月期	974,421	407,386	40.9

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 399,071百万円 28年2月期 398,927百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	457,500	1.7	13,900	0.6	15,800	△2.5	10,000	△9.4	28.61
通期	953,000	2.5	34,000	3.1	38,000	0.6	24,000	0.7	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	355,518,963株	28年2月期	355,518,963株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	6,029,487株	28年2月期	6,028,353株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	349,490,031株	28年2月期1Q	354,556,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
(1) 個別決算の概況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2016年(平成28年)3月1日～2016年(平成28年)5月31日)におけるわが国経済は、一部に弱さもみられるものの緩やかな景気の回復基調が続き、訪日外国人増加に伴うインバウンド需要の伸びもあり、国内百貨店業績は堅調に推移してまいりました。しかしながら世界経済の不透明感が増大し先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に地域との共創及びグループの不動産業を担う東神開発株式会社のノウハウを活用するなど、街・館の魅力を最大化する「まちづくり戦略」を推進し、業績の改善に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は219,318百万円(前年同期比0.0%減)、連結営業利益は7,692百万円(前年同期比3.2%増)、連結経常利益は8,106百万円(前年同期比2.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,563百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

## &lt;百貨店業&gt;

百貨店業におきましては、さらなるインバウンド需要の取り込みに向けた新たな電子決済導入による利便性向上や、中国大手オンライン旅行会社「Ctrip」との提携による来店促進などの営業施策により、化粧品を中心に免税販売額が前年同期比2桁増と大きく伸ばいたしました。

新宿店と玉川店では東神開発株式会社と一体となって、まちづくりに取り組みました。新宿店では、新宿駅新南口の再開発工事完了に伴う周辺環境の改善後、タカシマヤタイムズスクエア全体の入店客数が増加し、リニューアルをした食料品を中心に売上が堅調に推移いたしました。玉川店は、ショッピングセンターの核テナントとして上質・高感度を切り口に昨年度実施した売場改装により、増収となりました。大阪店は、徹底した地域MDの推進や特徴化MDの強化により増収となりました。また、京都店は街の華やぎを演出するアクセサリ別館が5月にオープンし食料品の改装と合わせ共に賑わいをみせております。

オムニチャネル化の推進では、和洋酒や銘菓百選などの特徴商材を中心にオンラインストアの品揃えを充実させ、店頭とネットの連動に取り組みました。また、オンラインストア決済時に「友の会お買物カード」を利用できるように、ユーザビリティの向上を図りました。

外部企業とのアライアンスにつきましては、業務提携を開始いたしました株式会社NTTドコモとのポイント連携が4月から本格的に始まり、新たな顧客獲得に向けた相互送客を実施しております。

集客につきましては、日本橋店で開催した「笑点 放送50周年特別記念展」において6万人以上の来場を記録するなど、話題性のある特徴的な催事を開催し、幅広い層のお客様にご来店いただきました。これらの取り組みにより、国内百貨店業は増収増益となりました。

海外では、シンガポール高島屋がお客様の声を生かした売場の改装と、お客様の取り込みに向けたハウスカード戦略、及び海外からのツーリスト対策の強化に取り組み、増益となりました。

上海高島屋では、日本文化の紹介や日本商品を販売する「日本館」を本年1月に拡大し、品揃えを大幅に拡充いたしました。また、ネット販売におきましても食料品と日用品の品揃えの充実や、「日本館」展開商品との連動を強化し、広域からのお客様の獲得に努めました。加えて、文化催事などの強化により入店客数の増加を図り、現地通貨ベースでは売上を伸ばしましたが、為替影響により減収となりました。

この結果、営業収益は192,315百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は3,372百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

### <不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が既存のショッピングセンターのリニューアル推進に取り組みました。一例として、昨年9月に玉川高島屋S・C別館「マロニエコート」をリニューアルオープンし、玉川高島屋S・Cとして初の早朝営業に対応することとなりました。これにより、地域の皆様に朝のコミュニケーションの場を提供することで、『朝型の新しいライフスタイル』の提案に繋げ業績の向上に貢献いたしました。加えて、立川での事業において運営管理一体化スキームへの移行を実施したことなどが奏功し、増収増益となりました。

また、トーシンディベロップメントシンガポールも円高による為替影響は受けたものの、改装リニューアルの完了によるテナント賃料収入の増加により、増収増益となりました。

この結果、営業収益は10,671百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,912百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

### <金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店と一体となった新規会員獲得や、カード利用促進策を実施し、会員数ならびにカード取扱高の増加による手数料収入等の増大に努めた結果、増収増益となりました。

この結果、営業収益は3,483百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1,173百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

### <建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が受注は堅調に推移しているものの、工期の延長などにより減収減益となりました。

この結果、営業収益は4,805百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は80百万円（前年同期は営業利益112百万円）となりました。

### <その他>

クロスメディア事業におきましては、ネット事業が堅調に売上を確保し、またカタログ政策の修正による経費削減も進め、収益の改善を図りました。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は8,041百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は166百万円（前年同期比66.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、972,331百万円と前連結会計年度末に比べ2,089百万円減少しました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因です。負債については、564,106百万円と前連結会計年度末に比べ2,928百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が減少したことが主な要因です。純資産については、408,224百万円と利益剰余金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ838百万円増加しました。

営業活動キャッシュ・フローは、6,360百万円の収入となり、前年同期が3,733百万円の収入であったことに比べ2,626百万円の増加となりました。

投資活動キャッシュ・フローは、7,355百万円の収入（前年同期は1,903百万円の支出）となり、9,258百万円の収入の増加（支出の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が4,189百万円減少したことをはじめ、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が2,681百万円増加したこと、関係会社株式の売却による収入が1,609百万円増加したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、2,572百万円の支出となり、前年同期が10,690百万円の支出であったことに比べ8,118百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が17,998百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が9,600百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,804百万円増加し、87,341百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、2016年(平成28年)4月12日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタカシマヤ ベトナム LTD.、株式会社フードアンドパートナーズ、Dear Mayuko株式会社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### （持分法適用の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました大葉高島屋百貨股份有限公司の全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 追加情報

#### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年(平成28年)3月31日に公布され、2016年(平成28年)4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2017年(平成29年)3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更されました。また、2019年(平成31年)3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、32.3%から30.6%に変更されました。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が170百万円、固定資産の繰延税金資産が309百万円再評価に係る繰延税金負債が237百万円、退職給付に係る調整累計額が28百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が237百万円、その他有価証券評価差額金が329百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が783百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,487	89,436
受取手形及び売掛金	119,174	123,455
有価証券	2,003	999
商品及び製品	41,168	43,052
仕掛品	3,947	4,146
原材料及び貯蔵品	1,036	975
その他	48,238	37,134
貸倒引当金	△430	△443
流動資産合計	290,625	298,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,610	170,622
土地	231,174	231,046
その他(純額)	14,522	14,328
有形固定資産合計	417,307	415,997
無形固定資産		
借地権	93,712	93,712
のれん	404	376
その他	14,210	13,804
無形固定資産合計	108,327	107,892
投資その他の資産		
投資有価証券	102,550	95,510
差入保証金	33,151	33,189
その他	25,040	23,608
貸倒引当金	△2,579	△2,625
投資その他の資産合計	158,161	149,683
固定資産合計	683,795	673,573
資産合計	974,421	972,331



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年(平成28年)2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年(平成28年)5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,363	105,775
短期借入金	17,187	22,567
未払法人税等	10,045	3,862
前受金	82,954	86,989
商品券	52,299	51,630
ポイント引当金	3,233	3,380
建物修繕工事引当金	581	581
その他	55,417	54,295
流動負債合計	325,082	329,083
固定負債		
社債	75,307	75,283
長期借入金	62,105	56,560
資産除去債務	1,804	1,892
退職給付に係る負債	61,875	61,231
役員退職慰労引当金	371	231
環境対策引当金	366	366
建物修繕工事引当金	5,273	5,226
その他	34,848	34,230
固定負債合計	241,951	235,023
負債合計	567,034	564,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	55,085	55,085
利益剰余金	249,145	249,823
自己株式	△6,153	△6,154
株主資本合計	364,102	364,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,277	17,827
繰延ヘッジ損益	△14	△5
土地再評価差額金	6,907	7,145
為替換算調整勘定	11,883	10,427
退職給付に係る調整累計額	△1,229	△1,104
その他の包括利益累計額合計	34,824	34,291
非支配株主持分	8,458	9,153
純資産合計	407,386	408,224
負債純資産合計	974,421	972,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)
営業収益	219,392	219,318
売上高	203,899	203,340
売上原価	152,160	152,525
売上総利益	51,739	50,815
その他の営業収入	15,493	15,977
営業総利益	67,232	66,793
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,916	6,428
ポイント引当金繰入額	977	955
貸倒引当金繰入額	104	114
役員報酬及び給料手当	15,966	15,782
退職給付費用	1,172	959
不動産賃借料	9,066	9,112
その他	25,577	25,746
販売費及び一般管理費合計	59,781	59,100
営業利益	7,451	7,692
営業外収益		
受取利息	126	156
受取配当金	89	88
持分法による投資利益	771	634
その他	199	174
営業外収益合計	1,187	1,053
営業外費用		
支払利息	223	163
為替差損	—	441
その他	67	35
営業外費用合計	291	640
経常利益	8,347	8,106
特別利益		
投資有価証券売却益	4,197	—
固定資産売却益	—	67
国庫補助金	—	88
特別利益合計	4,197	156
特別損失		
固定資産除却損	736	580
関係会社株式売却損	—	892
その他	38	88
特別損失合計	775	1,562
税金等調整前四半期純利益	11,769	6,700
法人税、住民税及び事業税	4,556	2,360
法人税等調整額	691	585
法人税等合計	5,247	2,945
四半期純利益	6,521	3,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,319	3,563

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)
四半期純利益	6,521	3,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,989	576
繰延ヘッジ損益	13	8
土地再評価差額金	452	237
為替換算調整勘定	△1,717	△1,095
退職給付に係る調整額	240	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△927	△396
その他の包括利益合計	1,051	△556
四半期包括利益	7,572	3,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,369	3,029
非支配株主に係る四半期包括利益	203	168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,769	6,700
減価償却費	5,045	4,996
のれん償却額	28	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△691	△396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△139
ポイント引当金の増減額(△は減少)	164	147
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	—	△46
受取利息及び受取配当金	△216	△245
支払利息	223	163
持分法による投資損益(△は益)	△771	△634
固定資産売却損益(△は益)	—	△67
固定資産除却損	352	235
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,197	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	892
売上債権の増減額(△は増加)	△1,008	△3,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,444	△2,054
仕入債務の増減額(△は減少)	4,231	2,657
その他	△1,927	4,335
小計	10,581	13,210
利息及び配当金の受取額	1,526	1,382
利息の支払額	△170	△3
法人税等の支払額	△8,204	△8,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733	6,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△212
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,767	△306
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,397	12,078
関係会社株式の売却による収入	—	1,609
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,301	△6,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	741	—
その他	27	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	7,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	11,600	2,000
長期借入金の返済による支出	△20,163	△2,165
配当金の支払額	△1,772	△2,096
その他	△354	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,690	△2,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,251	△1,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,112	9,875
現金及び現金同等物の期首残高	86,497	73,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,385	87,341

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2015年(平成27年)3月1日 至 2015年(平成27年)5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	192,714	10,348	3,316	4,980	211,359	8,032	219,392	—	219,392
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,613	1,126	1,057	1,169	4,967	6,621	11,588	△11,588	—
計	194,327	11,475	4,373	6,149	216,327	14,654	230,981	△11,588	219,392
セグメント利益	3,223	2,619	1,146	112	7,101	100	7,201	249	7,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額249百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2016年(平成28年)3月1日至2016年(平成28年)5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	不動産業	金融業	建装事業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	192,315	10,671	3,483	4,805	211,276	8,041	219,318	-	219,318
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,569	1,159	968	670	4,368	5,976	10,345	△10,345	-
計	193,885	11,830	4,452	5,476	215,645	14,018	229,663	△10,345	219,318
セグメント利益又 は損失(△)	3,372	2,912	1,173	△80	7,378	166	7,545	147	7,692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社ファッションプラザ・サンローゼは、従来「百貨店業」に含めておりましたが、リーシング事業の強化のため、2016年(平成28年)3月1日より、東神開発株式会社の100%子会社となりました。このため、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を見直し、「不動産業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別決算の概況

2017年(平成29年)2月期第1四半期の個別決算概況について

## I. 実績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年(平成27年) 3月1日 至 2015年(平成27年) 5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年(平成28年) 3月1日 至 2016年(平成28年) 5月31日)	増減額	増減率
営業収益	167,711	168,251	540	0.3
売上高	165,263	165,756	493	0.3
売上総利益率	24.83	24.46	△0.37	—
販売費及び一般管理費	41,240	40,555	△685	△1.7
営業利益	2,235	2,482	246	11.0
経常利益	4,873	5,302	429	8.8
四半期純利益	5,131	2,856	△2,275	△44.3

## II. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
大 阪 店	30,174	18.3	31,083	18.8	909	3.0
堺 店	3,203	1.9	3,026	1.8	△177	△5.5
京 都 店	20,472	12.4	20,363	12.3	△108	△0.5
泉 北 店	4,285	2.6	4,155	2.5	△129	△3.0
日 本 橋 店	31,143	18.8	32,258	19.5	1,114	3.6
横 浜 店	31,834	19.3	31,099	18.8	△735	△2.3
港 南 台 店	2,283	1.4	2,321	1.4	37	1.7
新 宿 店	17,208	10.4	17,267	10.4	59	0.3
玉 川 店	9,688	5.9	9,994	6.0	306	3.2
立 川 店	3,708	2.2	3,347	2.0	△360	△9.7
大 宮 店	2,519	1.5	2,357	1.4	△161	△6.4
柏 店	8,741	5.3	8,480	5.1	△260	△3.0
(株)高島屋計	165,263	100.0	165,756	100.0	493	0.3
国内 子会 社	岡山高島屋	4,493	4,471		△22	△0.5
	岐阜高島屋	3,712	3,665		△47	△1.3
	米子高島屋	1,447	1,337		△109	△7.6
	高崎高島屋	3,613	3,618		5	0.1
国内子会社を含む総計	178,529		178,849		319	0.2

(注) 1. 京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業部及びクロスメディア事業部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。



## III. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
人件費	13,736	13,283	△452	△3.3
宣伝費	7,314	6,832	△482	△6.6
総務費及び庶務費	14,247	14,240	△7	△0.1
経理費	5,942	6,198	256	4.3
計	41,240	40,555	△685	△1.7

## IV. 営業外損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	増減額	増減率
営業外収益	3,206	3,320	114	3.6
受取利息・配当金	3,079	3,151	71	2.3
雑収入	126	169	42	33.8
営業外費用	568	500	△68	△12.1
支払利息	463	415	△47	△10.4
雑損失	105	85	△20	△19.5

## V. 特別利益・特別損失

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
特別利益	投資有価証券売却益	4,197	—	—
計		4,197		—
特別損失	固定資産除却損	642	固定資産除却損	443
			関係会社株式売却損	959
計		642		1,403